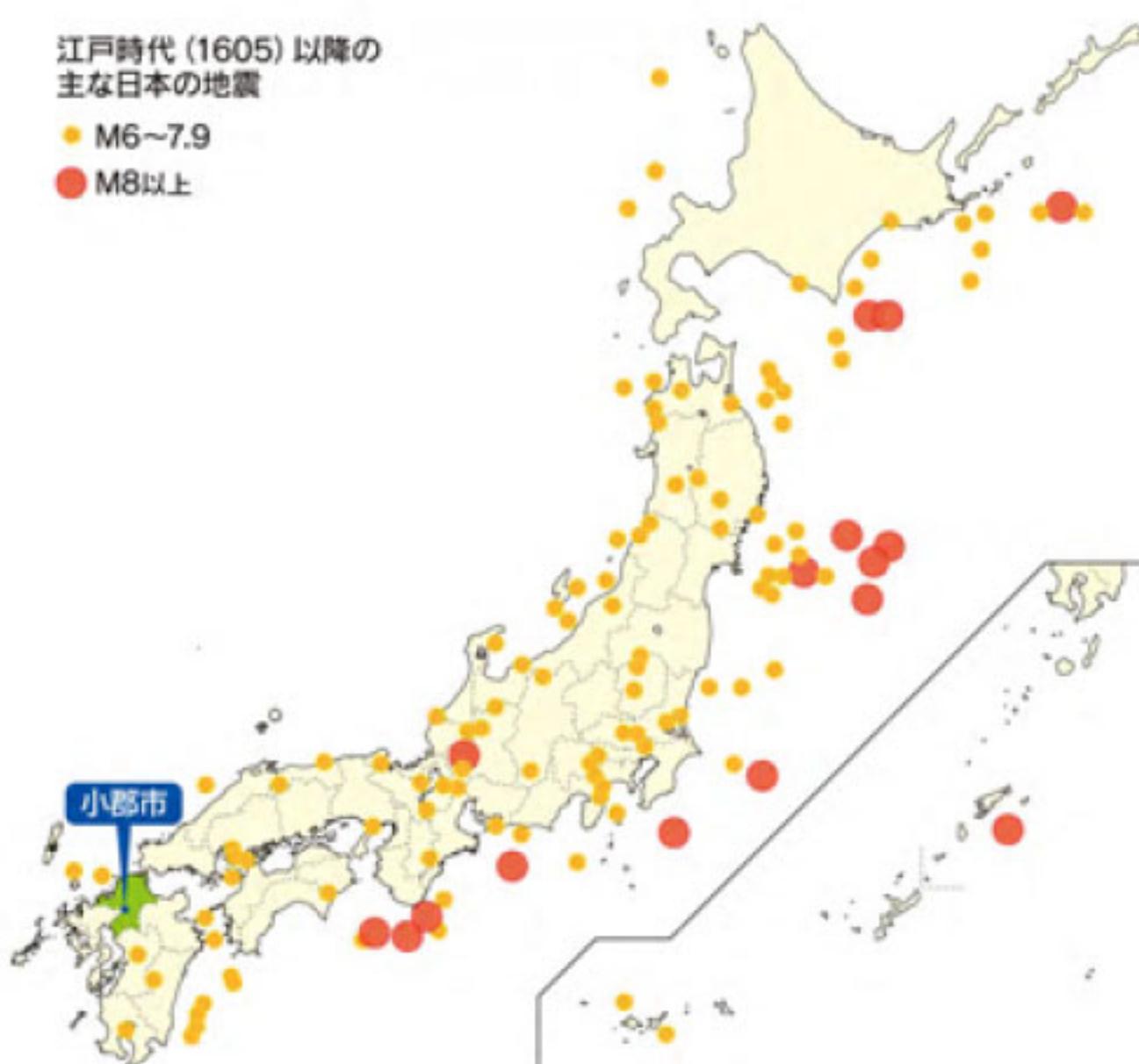


# 小都市は自然災害リスクの回避・分散に最適地です!

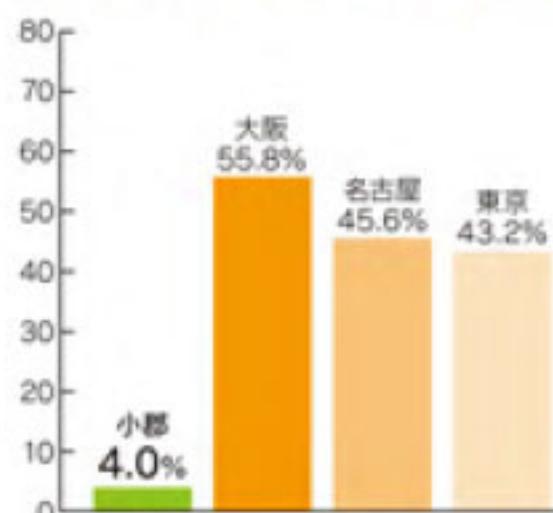
江戸時代(1605)以降の主な日本の地震

- M6~7.9
- M8以上



安定的な経済活動に大きなリスクとなる地震災害は、過去の全国的な発生箇所から見ても、太平洋側の大陵プレート境界に集中して発生しています。北部九州に位置する小都市は地理的にプレート境界から離れており、大地震が発生しにくい地域にあります。

## 今後30年以内の震度6以上の地震発生確率



※(国研)防災科学技術研究所「確率論的地震動予測地図」(2017年)

## 優遇制度

### ◎小都市の優遇制度

#### ■小都市工場等設置奨励条例

対象業種	対象要件	内 容	
○製造業 ○道路貨物運送業 ○倉庫業 ○梱包業 ○卸売業	(1)共通要件 ○工場等の新設及び増設 ○投資額1億円以上(土地取得費除く) ○常時従業者数10人超	課税免除	固定資産税の課税免除(3年間)
	(2)企業立地奨励金 ○小都市又は小都市土地開発公社が造成・分譲する工業団地に立地	雇用奨励金	新規常用雇用者数(小都市在住)×20万円を1回限り交付 【限度額】1,000万円
		企業立地奨励金	固定資産税額相当額を1回限り交付 【限度額】1億円

### ◎国の優遇措置

#### ■地域雇用開発奨励金

事業所を設置・整備し、それに伴い求職者等を一定の条件で新たに雇れる場合、設備設置に要した費用の一部助成を受けることができます。

### ◎福岡県の優遇措置

#### ■福岡県企業立地促進交付金

対象業種の事業所を新增設、または移転する場合、交付要件に該当すれば、設備や雇用に関して交付金が交付されます。

※小都市では、市内の一部が福岡県のグリーンアジア国際戦略総合特区に指定されており、特区区域内に立地し、一定の要件に該当する場合には、特例により、福岡県企業立地促進交付金の交付率が5%加算され、設備投資額の7%が交付されます(通常2%)。

#### ■福岡県企業立地促進融資

業種や県民雇用等の要件に該当すれば、用地取得や工場建設資金等に対する低利融資を受けることができます。